

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2009年4月)

発表日 2009年5月14日(金)

～ 今後は川下段階の値下がり下押し要因に～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL : 03-5221-4789

(単位: %)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	5月	0.3	1.7	0.2	▲0.4	0.2	1.4	1.4	6.9	3.5	11.1
	6月	0.1	1.8	▲0.1	▲0.5	0.1	1.5	1.2	6.5	1.6	10.3
	7月	0.7	1.9	0.2	▲0.5	0.6	1.5	▲0.3	4.7	▲0.2	8.4
	8月	0.0	1.6	0.1	▲0.7	0.1	1.3	▲3.1	0.8	▲2.2	4.0
	9月	▲0.1	1.3	▲0.1	▲0.9	▲0.1	1.0	▲1.0	▲1.0	▲1.0	1.9
	10月	0.3	2.0	0.2	▲0.2	0.2	1.8	0.6	▲0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲2.6	▲2.3	▲0.7	8.3
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲0.3	1.4	0.2	2.7	▲2.4	▲5.8	▲2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲5.3	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.4	3.5	▲3.0	▲6.8	▲2.7	8.3
	4月	0.9	4.1	▲1.4	0.7	0.8	3.6	2.5	▲5.9	6.7	11.9
	5月	1.1	4.9	1.7	2.2	1.0	4.5	1.7	▲5.6	4.1	12.5
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.1	2.8	▲4.1	7.3	18.8
	7月	2.3	7.5	0.7	3.7	1.9	6.5	1.2	▲2.8	2.7	22.2
	8月	0.1	7.6	0.1	3.7	0.2	6.6	0.1	0.5	2.3	27.8
	9月	▲0.6	7.0	▲0.3	3.5	▲0.5	6.3	▲2.9	▲1.5	▲6.6	20.5
	10月	▲2.1	4.5	▲1.1	2.1	▲1.5	4.4	▲7.4	▲9.4	▲11.2	3.6
	11月	▲1.8	2.4	▲1.5	0.1	▲1.5	2.6	▲4.6	▲11.3	▲12.4	▲8.6
	12月	▲1.1	0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	1.1	▲3.8	▲15.0	▲12.2	▲22.9
09	1月	▲1.5	▲0.9	▲0.7	▲1.9	▲1.4	▲0.5	▲0.9	▲13.6	▲4.6	▲24.8
	2月	▲0.4	▲1.8	0.1	▲2.2	▲0.4	▲1.3	0.6	▲13.6	2.2	▲24.3
	3月	▲0.3	▲2.5	▲0.2	▲2.8	▲0.2	▲1.9	3.7	▲7.6	3.5	▲19.5
	4月	▲0.4	▲3.8	0.1	▲1.3	▲0.2	▲2.8	1.6	▲8.4	0.8	▲23.9

(出所) 日本銀行

○ 4月の国内企業物価は前月比▲0.4%

4月の国内企業物価は前月比▲0.4%、前年比▲3.8%とコンセンサス（前年比▲3.0%、レンジ：同▲4.2%～同▲2.2%）を大きく下回り、引き続き下落基調での推移が続いた。

前月比の内訳をみると、電力・都市ガス・水道（前月比▲6.3%、同寄与度▲0.35%ポイント）、鉄鋼（同▲2.7%、同寄与度▲0.18%ポイント）、プラスチック製品（同▲1.1%、同寄与度▲0.04%ポイント）、情報通信機器（同▲1.3%、同寄与度▲0.04%ポイント）、パルプ・紙・同製品（同▲1.0%、同寄与度▲0.03%ポイント）がマイナスに寄与し、石油・石炭製品（同+4.6%、同寄与度+0.22%ポイント）、スクラップ類（同+12.6%、同寄与度+0.05%ポイント）などがプラスに寄与した。

電力・都市ガス・水道は、燃料費調整により過去の燃料費の下落が価格に反映されたことから前月比マイナスとなった。また、原材料価格の下落を受けて鉄鋼やプラスチック製品、加工食品も引き続き前月比マイナスとなっている。一方で、各国の大規模な経済対策の発表から景気回復期待が高まり、原油や非鉄金属の先物価格が幾分持ち直していることから石油・石炭製品や非鉄金属は前月比プラスとなった。

なお、鉄鋼については、前月比▲2.7%と大幅なマイナスとなったが、それでもマイナス幅が過小評価されている可能性もある。大手高炉メーカーが4月から鋼材価格を3割強引き下げるとの報道もあったが、まだ鉄鉱石価格が正式に決着しておらず、鋼材価格の引き下げ幅についてまだ交渉中であるため国内企業物価には反映しきれていない可能性がある。鉄鉱石や原料炭価格の引き上げがあった昨年4月（前月比+9.3%）、7月（同+6.3%）の鉄鋼のプラス幅や09年度に予定されている鉄鉱石、原料炭価格の引き下げ

幅から考えると 09 年 4 月（同▲2.7%）の鉄鋼のマイナス幅は小さい感がある。今後、4 月分の計数の改定や 5 月以降に前月比大幅マイナスになる可能性があることには注意が必要である。

○消費財の国内品は前年比▲1.3%

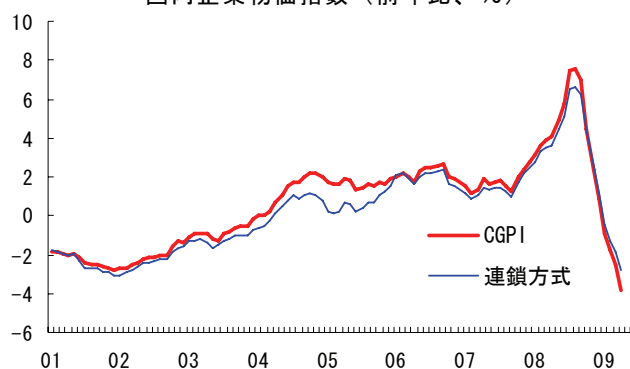
国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲21.7%（3 月：同▲19.9%）、中間財は同▲4.8%（3 月：同▲2.2%）とマイナス幅が拡大した一方で、最終財は同▲0.8%（3 月：同▲1.8%）とマイナス幅が縮小した。また、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品は同▲1.3%（2 月：同▲2.8%）と、こちらもマイナス幅が縮小した。ただし、最終財と消費財のマイナス幅の縮小は、暫定税率失効により昨年 4 月のガソリン価格が低下していたことの反動による影響が大きく、物価下落圧力が和らいでいるわけではない。全国消費者物価（生鮮を除く総合）についても、同様の理由でいったん 4 月は前年比 0.0%（3 月：同▲0.2%）まで戻すと思われるが、5 月以降は昨年のエネルギー価格高騰の裏が出ることや食料品価格のプラス幅が縮小していくことからマイナス幅を拡大させていく見込みだ。

○国内企業物価は夏場にかけて急速にマイナス幅を拡大させる見込み

4 月は 8 ヶ月連続での前月比マイナスとなったが、5 月もマイナスとなる可能性が高い。燃料費調整によって電力・都市ガス・水道で大幅なマイナスが見込まれることがその主因である。

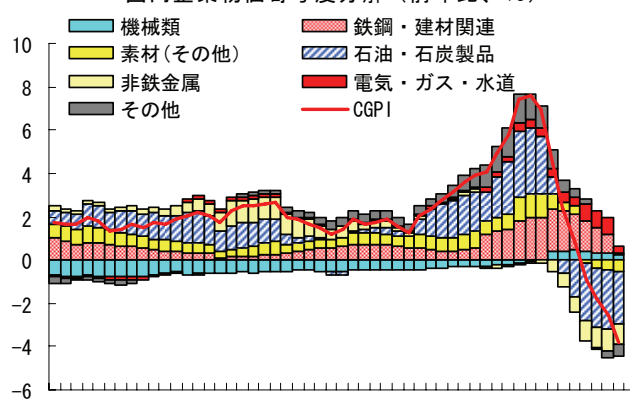
先行きについても、国内企業物価は前年比のマイナス幅を拡大させていくと考えられる。石油・石炭製品が、昨年の同時期に急激に上昇した裏が出ることから、夏場にかけて急速にマイナス幅を拡大させていくことに加えて、鋼材価格の下落を受け、依然価格が高止まりしている輸送用機器、一般機械なども下落基調に転じていくこと、輸入小麦の政府売り渡し価格の引き下げの影響が、夏場にかけてパンや麺類などに波及していくことなどがその理由である。このように、今後は川下段階での値下がり、国内企業物価の下押し要因となっていくと考えられる。国内企業物価は夏場には前年比▲10%に近づく程にまでマイナス幅が拡大する可能性が高い。

国内企業物価指数（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



（出所）日本銀行「企業物価指数」

